

【参考】先月からの主要変更点

	5 月月例	6 月月例
基調判断	<p>景気は、<u>一部に弱い動きが続くものの、</u>緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。 ・個人消費は、持ち直しの<u>動きがみられる。</u> ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。 ・輸出、生産は横ばいとなっている。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野でみられる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。</p>	<p>景気は、<u>弱さを脱する動きがみられ、</u>緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、<u>改善に広がりが見られる。</u> ・輸出、生産は横ばいとなっている。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続する中で、<u>家計部門も改善</u>しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野でみられる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、「<u>経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004</u>」の早期具体化により、<u>構造改革の取組を加速・拡大する。</u></p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。</p>	<p>政府は、これまでの改革の成果の上に<u>立って、重点強化期間において「攻めの改革」に踏み出すため、6月下旬を目途に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」(仮称)をとりまとめる。</u></p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。</p>

各論

	5 月月例	6 月月例
個人消費	<u>持ち直しの動きがみられる。</u>	<u>持ち直している。</u>
貿易・サービス 収支の黒字	<u>横ばいとなっている。</u>	<u>減少している。</u>
雇用	<u>厳しさが残るものの、改善している。</u>	<u>厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。</u>

(注) 下線部は、先月から変更した部分。